

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月27日  
上場取引所 JQ

上場会社名 日立プラント建設サービス株式会社  
コード番号 1751 URL <http://www.hitachi-hps.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村山 義治  
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 山部 尚志  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

TEL 03-5424-2121  
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,644	△7.0	429	66.7	442	64.2	247	241.3
21年3月期	21,129	6.5	257	△69.1	269	△68.1	72	△81.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.64	—	5.3	3.5	2.2
21年3月期	11.32	—	1.6	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,642	4,716	37.3	735.87
21年3月期	12,595	4,576	36.3	714.05

(参考) 自己資本 22年3月期 4,716百万円 21年3月期 4,576百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	528	△188	△96	3,339
21年3月期	1,085	△43	△105	3,092

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	96	132.5	2.1
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	96	38.8	2.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の1株当たり配当金については、未定であります。

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	△0.3	△400	—	△400	—	△200	—	△31.21
通期	19,000	△3.3	400	△6.8	400	△9.5	200	△19.2	31.21

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 6,409,200株      21年3月期 6,409,200株
- ② 期末自己株式数      22年3月期      72株      21年3月期      72株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 【 定 性 的 情 報 ・ 財 務 諸 表 等 】

1. 経 営 成 績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の改善などを背景に、輸出や生産の回復が続き、持ち直しの動きが見られるものの、なお自立的な回復力は弱く、失業率も高止まりが続くなど、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

当社におきましては、公共関連受注が堅調に推移し、設備投資は下げ止まりの動きが見られるものの、企業の設備過剰感がなお高水準にあり、設備投資意欲の冷え込みが続くなど、依然厳しい状況のうちに推移しております。

このような状況下におきまして、当社では、顧客密着・提案型営業をスローガンに掲げ、高い技術力と良質サービスを競争力の基礎に、顧客企業の潜在需要の掘り起こしに邁進してまいりました。しかしながら、設備投資額の大幅な減少による影響を補うには至っておらず、受注高は、18,613百万円(前期比13.8%減)、売上高は、19,644百万円(前期比7.0%減)となりました。利益面につきましては、収益を重視した選別受注、原価低減活動の推進、仕損費の撲滅、標準化に立脚した業務の効率化など徹底した収益管理を推し進めた結果、経常利益は、442百万円(前期比64.2%増)、当期純利益は、247百万円(前期比241.3%増)と改善いたしました。

## ② 次期の見通し

今後の国内経済は、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気を下押しするリスクがみられるなど、予断を許さない状況が続くことが予想されます。このような状況を踏まえ、当社の次期の業績予想につきましては、売上高19,000百万円、経常利益400百万円、当期純利益200百万円と見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.1%増加し、11,698百万円となりました。これは、未成工事支出金等が減少したものの、完成工事未収入金、現金及び現金同等物等が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.6%減少し、943百万円となりました。これは、長期前払費用、投資有価証券等が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、12,642百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、7,441百万円となりました。これは、未成工事受入金、未払法人税等が増加したものの、支払手形等が減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.8%減少し、484百万円となりました。これは、退職給付引当金等が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.2%減少し、7,926百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、4,716百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、246百万円増加し、3,339百万円(前期比8.0%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は528百万円(前期比51.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、未成工事支出金の減少額1,208百万円、税引前当期純利益472百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額728百万円、仕入債務の減少額255百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、188百万円(前期比331.9%増)となりました。

支出の主な内訳は、事業譲受による支出200百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払により、96百万円(前期比9.3%減)となりました。

### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	35.1	38.2	36.3	37.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.7	36.3	27.5	32.9
キャッシュ・ フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注)2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注)3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の株主配当金は、一株につき中間配当7円50銭に期末配当7円50銭を加えた年間15円00銭を予定しております。(中間は既に実施済)

なお、次期の配当につきましては、今後、当社が株式会社日立プラントテクノロジーの完全子会社となる見込みであるため、現時点では未定であります。(詳細は、本日公表しております「株式会社日立プラントテクノロジーによる日立プラント建設サービス株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。)

#### （4）事業等のリスク

##### ① 当社に係る市場の急激な変動（経済動向）

主な市場は、半導体・病院などのクリーンルーム、工場・ビルなどの空調設備、浄水・排水などの水処理装置、大気汚染を防止する集塵装置のリニューアル・メンテナンス及び空気や水を分析・測定・評価する事業であります。景気後退による顧客の設備投資額の減少や倒産などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② リニューアル・メンテナンス業務における営業補償リスク

設計・施工不良による製品事故や性能不良、施工過程で顧客設備に不具合や損傷を与えたことなどによる補償問題が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ リニューアル・メンテナンスに伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

リニューアル・メンテナンスが主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクが常にあります。そのため、安全管理の徹底を図るべく、現地調査、事故・災害ポテンシャル排除のための事前検討に努めております。しかし、事故・災害が発生した場合、種々の責任問題の発生、補償、制裁などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 偶発事象の結果（係争事件に係る賠償義務等）

リニューアル・メンテナンスに係る施工不良、性能不良、人的・物的事故や災害の発生、労務問題などで訴訟を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、水処理装置部門における事業基盤の一層の強化とサービス事業の拡大を図るため、日立プラントテクノ株式会社から平成21年4月1日付で農業集落排水、コンポスト、公共下水事業並びに当該業務に係るサービス事業を譲受けております。

また、当社の親会社である株式会社日立プラントテクノロジーは、平成22年4月1日をもって、株式会社日立製作所の完全子会社となっており、平成22年3月29日付で上場を廃止しております。

### 3. 経 営 方 針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と真心のサービスで快適な環境づくり」を企業理念とし、空調設備、産業プラント設備、水処理装置、機械装置及び環境測定・分析・評価の多岐にわたる分野において、顧客設備の巡回サービスから設備診断、メンテナンス及び新設・リニューアルに至る一貫したサービスを提供しております。

そのため、常に時代の変化を先取りし、快適な環境づくりのため、迅速で低価格・高品質のサービスを行うメンテナンス&エンジニアリング企業として、信頼される技術とサービスの提供に努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年3月期目標を下記の通り策定しております。

平成24年3月期目標 受注高 200億円 売上高 200億円 経常利益 6.0億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日立グループの注力事業である「社会イノベーション事業」の中核企業である株式会社日立プラントテクノロジーの子会社であり、主に、設備診断、メンテナンス、リニューアル、環境測定・分析・評価といった、主に環境関連の社会インフラ施設におけるサービス事業分野において重要な役割を担っております。

このような位置づけにおいて、当社では、株式会社日立プラントテクノロジーとの一層の連携強化・一体運営を目的とし、平成22年4月27日開催の取締役会において、株式会社日立プラントテクノロジーを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。（詳細は、本日公表しております「株式会社日立プラントテクノロジーによる日立プラント建設サービス株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。）

当社は、株式会社日立プラントテクノロジーとの資本関係強化による連携強化・一体運営を通じて、資金力、研究開発力、ブランド力を最大限に活用し、日立グループの「社会イノベーション事業」に関連するサービス事業分野において市場拡大を図るなど、シナジー効果の早期創出、企業価値の向上に努める所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気を下押しするリスクがみられるなど、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような経済環境におきまして、当社といたしましては、全国サービス網を活かした顧客密着・提案型営業を引き続き強力に展開することに加え、日立グループの「社会イノベーション事業」におけるサービス事業分野への経営資源の集中が急務であると考えております。

さらに、財務体質の改善、収益管理の強化、人的効率の向上など徹底した経営の合理化をすすめ、経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、企業の社会的責任（CSR）につきましては、経営の最優先事項と位置づけており、コンプライアンス、環境への配慮、安全と品質の確保など企業活動の中で一層の推進を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、信頼性向上の一環として品質管理強化のため、すでに全社業務を対象としたISO9001の認証を取得いたしております。今後もより一層品質管理の向上に努め、顧客が満足する品質の製品・サービスを提供してまいります。また、地球環境保護に対する取り組みにつきましては、ISO14001の行動指針に基づき、より一層環境に配慮した活動を展開しております。

また、企業にとって安全の確保は、必要不可欠な社会的責務であると認識し、全社一丸となって実行してまいりました。今後も、災害ポテンシャルの徹底排除に努め、「災害ゼロ」を強力に推進してまいります。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	185	141
受取手形	450	574
完成工事未収入金	6,363	6,967
未成工事支出金	1,399	547
前払費用	2	0
繰延税金資産	254	256
未収入金	4	3
預け金	2,906	3,197
その他	13	9
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	11,574	11,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	169	158
構築物	4	3
機械及び装置	22	17
工具器具・備品	38	33
土地	167	167
有形固定資産計	402	380
無形固定資産	40	27
投資その他の資産		
投資有価証券	45	25
破産債権、更生債権等	0	0
長期前払費用	292	256
繰延税金資産	88	91
敷金及び保証金	138	152
その他	34	32
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産計	579	536
固定資産合計	1,021	943
資産合計	12,595	12,642

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	951	598
工事未払金	5,495	5,591
未払費用	511	529
未払法人税等	25	159
未成工事受入金	151	269
完成工事補償引当金	21	38
受注損失引当金	197	131
その他	140	122
流動負債合計	7,494	7,441
固定負債		
退職給付引当金	358	327
役員退職慰労引当金	51	68
その他	115	88
固定負債合計	525	484
負債合計	8,019	7,926
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	336	336
資本剰余金		
資本準備金	123	123
資本剰余金合計	123	123
利益剰余金		
利益準備金	84	84
その他利益剰余金		
別途積立金	3,858	3,858
繰越利益剰余金	162	314
利益剰余金合計	4,104	4,256
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,564	4,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△0
評価・換算差額等合計	11	△0
純資産合計	4,576	4,716
負債純資産合計	12,595	12,642

## (2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	21,129	19,644
完成工事原価	19,895	18,119
完成工事総利益	1,233	1,524
販売費及び一般管理費	976	1,094
営業利益	257	429
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	1	0
為替差益	—	1
その他	2	1
営業外収益合計	19	15
営業外費用		
固定資産処分損	1	1
為替差損	6	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	2
経常利益	269	442
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
退職給付制度終了益	14	—
貸倒引当金戻入額	—	6
受取補償金	6	—
特別利益合計	21	30
特別損失		
特別退職金	110	—
その他	14	—
特別損失合計	124	—
税引前当期純利益	166	472
法人税、住民税及び事業税	124	222
法人税等調整額	△30	3
法人税等合計	93	225
当期純利益	72	247

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	336	336
当期末残高	336	336
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	123	123
当期末残高	123	123
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84	84
当期末残高	84	84
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,588	3,858
当期変動額		
別途積立金の積立	270	—
当期変動額合計	270	—
当期末残高	3,858	3,858
繰越利益剰余金		
前期末残高	466	162
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△96
当期純利益	72	247
別途積立金の積立	△270	—
当期変動額合計	△303	151
当期末残高	162	314
利益剰余金合計		
前期末残高	4,138	4,104
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△96
当期純利益	72	247
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△33	151
当期末残高	4,104	4,256
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	4,598	4,564
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△96
当期純利益	72	247
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△33	151
当期末残高	4,564	4,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△11
当期変動額合計	△8	△11
当期末残高	11	△0
純資産合計		
前期末残高	4,617	4,576
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△96
当期純利益	72	247
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△11
当期変動額合計	△41	139
当期末残高	4,576	4,716

## (4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	166	472
減価償却費	54	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	△30
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1	17
受注損失引当金の増減額(△は減少)	162	△66
受取利息及び受取配当金	△17	△11
為替差損益(△は益)	7	△1
有形固定資産処分損益(△は益)	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
売上債権の増減額(△は増加)	396	△728
未成工事支出金の増減額(△は増加)	248	1,208
仕入債務の増減額(△は減少)	360	△255
未払消費税等の増減額(△は減少)	93	△47
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△250	△63
その他の資産の増減額(△は増加)	△226	52
その他の負債の増減額(△は減少)	251	40
小計	1,268	609
利息及び配当金の受取額	17	11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△199	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28	△16
営業譲受による支出	△14	△200
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△105	△96
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△96
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	929	246
現金及び現金同等物の期首残高	2,163	3,092
現金及び現金同等物の期末残高	3,092	3,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当事業年度において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は512百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ39百万円増加しております。</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## ① 持分法投資損益等

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、開示を省略いたします。

## ② 1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	714.05円	735.87円
1株当たり当期純利益	11.32円	38.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	4,576百万円	4,716百万円
普通株式に係る純資産額	4,576百万円	4,716百万円
普通株式の発行済株式数	6,409,200株	6,409,200株
普通株式の自己株式数	72株	72株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	6,409,128株	6,409,128株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益	72百万円	247百万円
普通株式に係る当期純利益	72百万円	247百万円
普通株式の期中平均株式数	6,409,142株	6,409,128株

## ③ 重要な後発事象

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、株式会社日立プラントテクノロジーを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては、本日公表しております「株式会社日立プラントテクノロジーによる日立プラント建設サービス株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

## ④ 開示の省略

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等につきましては、該当事項がありません。

## 5. その他の情報

### (1) 営業概況

#### ① 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		対前期 増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
空調プラント設備	12,567	58.2	7,958	42.8	△ 36.7
空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置					
機 械 装 置	910	4.2	790	4.2	△ 13.2
産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置					
水 処 理 装 置	7,188	33.3	8,994	48.3	25.1
上水道・下水道設備 工業用水施設 産業排水処理施設 農業集落排水施設 コンポスト施設					
各種分析・評価・診断	930	4.3	870	4.7	△ 6.4
環境技術・測定に関する コンサルタント					
合 計	21,596	100.0	18,613	100.0	△ 13.8
期 末 受 注 残 高	4,141		3,111		△ 24.9

#### ② 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		対前期 増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
空調プラント設備	12,074	57.2	8,737	44.4	△ 27.6
空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置					
機 械 装 置	1,063	5.0	796	4.1	△ 25.1
産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置					
水 処 理 装 置	7,122	33.7	9,273	47.2	30.2
上水道・下水道設備 工業用水施設 産業排水処理施設 農業集落排水施設 コンポスト施設					
各種分析・評価・診断	869	4.1	836	4.3	△ 3.8
環境技術・測定に関する コンサルタント					
合 計	21,129	100.0	19,644	100.0	△ 7.0

(2) 役員の変動(平成22年6月22日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(新任取締役候補)

取 締 役 石 崎 省 三 (現 当 社 西 部 統 括 本 部 長)

(新任監査役候補)

監 査 役 橋 本 淳 一 郎 (現 当 社 専 務 取 締 役)

監査役(非常勤) 丸 田 宏 (現 株 日 立 プ ラ ン ト テ ク ノ ロ ジ ー 財 務 部 長)

(注) 新任監査役候補者 丸田 宏氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

(退任予定取締役)

専 務 取 締 役 橋 本 淳 一 郎

(退任予定監査役)

監 査 役 竹 田 堯 康

監査役(非常勤) 橋 高 明

(昇任予定取締役)

常 務 取 締 役  
管 理 本 部 長 大 塚 芳 史 (現 当 社 取 締 役 管 理 本 部 長)